



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビーマップ

コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉野 文則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 大谷 英也

TEL 03-5297-2181

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	266	5.0	△41	—	△41	—	△41	—
28年3月期第1四半期	254	—	△38	—	△37	—	△30	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △41百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △30百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	△12.85	—
28年3月期第1四半期	△9.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年3月期第1四半期	809		676		79.0	
28年3月期	820		716		83.0	

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 639百万円 28年3月期 681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	480	8.8	△20	—	△20	—	△20	—	△6.22
通期	1,100	28.1	10	—	10	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	3,210,800 株	28年3月期	3,210,800 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	972 株	28年3月期	972 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	3,209,828 株	28年3月期1Q	3,209,828 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国の景気減速懸念やイギリスのEU離脱問題による円高等の影響により景気が下押しされており、先行きは不透明な状況にあります。

こうした中、当社グループの主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、企業収益の改善を背景にIT投資に前向きに取り組む企業は増加しており、総じて堅調に推移しました。その一方、昨今注力しておりますインバウンド需要につきましては、従来旺盛な購買意欲を示していた中国人旅行者の購買動向が変化し、事業モデルもこれに合わせていく必要が生じております。

当第1四半期におきましては、ワイヤレス・イノベーション事業において計画を上回ったものの、前期より開始した独自事業において、固定費や運用費が負担となっており、業績への貢献に時間を要しております。

これにより、当第1四半期の業績は、売上高266,835千円（前年同期比5.0%増）、営業損失41,948千円（前年同期は営業損失38,201千円）、経常損失41,586千円（前年同期は経常損失37,762千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失41,252千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失30,628千円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「クロスメディア事業」を「ワイヤレス・イノベーション事業」に改称しております。

また、各事業分野のセグメント利益（営業利益、以下同）は、全社費用23,860千円を含まない額であります。

① ナビゲーション事業分野

ナビゲーション事業分野においては、鉄道など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

従来と同様、鉄道関連におきましては、株式会社ジェイアール東日本企画向けに時刻表や経路探索技術の提供などを行っております。交通系ICカードに関わる分野については、収益への貢献は依然として小規模に留まっております。この結果、当事業分野の売上高は32,057千円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益は206千円（前年同期比94.5%減）となりました。

② ワイヤレス・イノベーション事業分野

ワイヤレス・イノベーション事業分野においては、無線LAN等の社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社（NTTBP）との協力により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線LANスポット提供事業者に対して事業展開を進めております。当第1四半期におきましては、保守運用案件については予定通り進捗し、空港・スタジアムなどの新規構築案件の受注も順調に推移したことにより計画を上回りました。この結果、当事業分野の売上高は193,770千円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益は17,697千円（前年同期比79.7%増）となりました。

③ ソリューション事業分野

ソリューション事業分野においては、主にo2o2o（OnAir to Online to Offline）事業、映像配信システム事業、TVメタデータのASP事業、コンテンツプリント事業、通訳サービス事業等を行っております。

前期に引き続き、o2o2oやインバウンドを対象とした事業に注力しましたが、受注・売上獲得に苦戦しております。特に、通訳サービス「J-TALK」につきましては、顧客拡大に時間を要しており、売上への貢献は小規模に留まっております。映像配信システム事業やTVメタデータのASP事業については、継続してサービスの提供を行っているものの、当事業分野全体として運用費の高止まりや固定費が負担となり、計画を下回りました。この結果、当事業分野の売上高は41,007千円（前年同期比14.4%減）、セグメント損失は35,991千円（前年同期27,316千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末比10,773千円減少の809,837千円となりました。また負債総額は前連結会計年度末比28,721千円増加の133,210千円、純資産は前連結会計年度末比39,494千円減少の676,626千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日の決算発表時点から変更ありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	409,197	417,670
売掛金	242,282	221,066
仕掛品	6,134	13,611
原材料	1,624	1,437
その他	30,758	17,324
流動資産合計	689,996	671,109
固定資産		
有形固定資産	30,597	29,084
無形固定資産	2,403	2,228
投資その他の資産	97,612	107,414
固定資産合計	130,613	138,727
資産合計	820,610	809,837
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,731	82,560
未払金	26,198	19,386
未払法人税等	386	1,668
その他	5,470	14,934
流動負債合計	89,786	118,550
固定負債		
資産除去債務	12,324	12,360
繰延税金負債	2,379	2,299
固定負債合計	14,703	14,659
負債合計	104,489	133,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	918,077	918,077
利益剰余金	△234,892	△276,145
自己株式	△2,068	△2,068
株主資本合計	681,116	639,863
新株予約権	30,046	32,043
非支配株主持分	4,957	4,719
純資産合計	716,120	676,626
負債純資産合計	820,610	809,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	254,184	266,835
売上原価	167,527	183,845
売上総利益	86,657	82,990
販売費及び一般管理費	124,858	124,939
営業損失(△)	△38,201	△41,948
営業外収益		
受取利息	319	282
雑収入	120	79
営業外収益合計	439	362
経常損失(△)	△37,762	△41,586
税金等調整前四半期純損失(△)	△37,762	△41,586
法人税、住民税及び事業税	1,037	214
法人税等調整額	△8,171	△310
法人税等合計	△7,133	△95
四半期純損失(△)	△30,628	△41,491
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△238
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,628	△41,252

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△30,628	△41,491
四半期包括利益	△30,628	△41,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,628	△41,252
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△238

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ナビゲーション事業」、「ワイヤレス・イノベーション事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ナビゲーション事業」：交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「ワイヤレス・イノベーション事業」：無線LAN事業

「ソリューション事業」：画像配信システム事業、TVメタデータ関連事業、古地図事業、コンテンツプリント事業、通訳サービス事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ナビゲーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高	33,451	172,832	47,900	254,184	—	254,184
セグメント利益 又は損失(△)	3,721	9,848	△27,316	△13,745	△24,456	△38,201

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ナビゲーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高	32,057	193,770	41,007	266,835	—	266,835
セグメント利益 又は損失(△)	206	17,697	△35,991	△18,087	△23,860	△41,948

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業内容の最近の動向等を考慮し、従来の「クロスメディア事業」を「ワイヤレス・イノベーション事業」に改称しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを、前第1四半期連結累計期間の「2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。